

第6回戦術委員会確認事項

2018年4月3日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日9時30分より第6回戦術委員会を開催し、現時点までに引き出した回答を集約するとともに、JC共闘の今後の進め方を確認した。

1. 金属労協全体では、3,254組合のうち2,621組合が要求を提出、このうち2,179組合(83.1%)が賃上げを要求し、要求額の平均は3,782円となっている。

3月末時点で1,445組合が回答を引き出し、1,065組合が賃上げを獲得した。回答引き出し組合に対する賃上げ獲得組合の比率は、73.7%となっている。昨年同時期を11.7ポイント上回るとともに、2014年以降では、最も高い比率となっている。組合規模別で見ても、1,000人以上が93.0%(昨年同時期比9.4ポイント増)、300~999人が89.5%(同11.7ポイント増)、299人以下が63.4%(同12.2ポイント増)となっており、すべての規模で、賃上げ獲得組合の比率が上昇し、賃上げの裾野を広げることができた。

賃上げ額の平均は1,452円となり、昨年同時期の1,195円を257円上回った。規模別では、1,000人以上が1,465円(昨年同時期比339円増)、300~999人は1,370円(同263円増)、299人以下は1,491円(同223円増)となっており、すべての規模で、昨年を上回る賃上げを獲得するとともに、JC共闘全体として、中小労組が大手と同水準以上の引き上げを獲得した。

一時金は、1,021組合が回答を引き出している。平均月数は年間4.73カ月となっており、昨年同時期の4.69カ月を0.04カ月上回っている。昨年と比較できる925組合のうち、約6割の552組合(59.7%)が昨年実績を上回っている。

2. 大手組合を対象とする集計対象組合は、55組合中54組合が集約方向となっている。52組合が賃上げを獲得し、このうち45組合(86.5%)が昨年を上回る賃上げを獲得している。賃上げ額の平均は1,541円となっており、昨年と比較可能な43組合では、昨年を493円上回っている。

企業内最低賃金協定は、現時点で24組合が水準引き上げを獲得し、平均引き上げ額は1,312円となっている。

一時金は、要求回答方式で決定する33組合が回答を引き出し、平均は年間5.30カ月となっている。昨年と比較できる31組合中25組合が昨年を上回っている。

労働時間短縮をはじめとする働き方改革の取り組み、60歳以降の雇用・処遇などの改善などについて、前進が図られている。また、非正規労働者の雇用、賃金・労働諸条件については、具体的な賃上げ回答や、前進回答を引き出している。

3. 賃上げ獲得組合の比率は、2014年闘争以降、回答組合の6割程度、中小では5割程度に止まっていたが、今次闘争では、全体で7割、中小で6割を超える状況となっていることは、大きな前進と言える。これまで必ずしも毎年賃上げを獲得できなかった組合を含め、賃上げ獲得組合の拡大に向け、引き続き強力な闘争を展開していく。賃上げ額に関しても、昨年を上回る回答を獲得しており、加えて、昨年に続き、JC共闘全体として、中小が大手と同水準以上の賃上げ額を獲得している。今後回答を引き出す組合については、昨年を上回る賃上げ額の獲得を図るとともに、その水準の引き上げに向け、中堅・中小労組の交渉をJC共闘全体で支えていく。

また、有期雇用の無期転換については、金属労協の方針に則して取り組む。非正規労働者の賃金・労働諸条件の改善に向け、引き続き強力に取り組む。特定（産業別）最低賃金の引き上げ・新設に向けて、企業内最低賃金協定の締結拡大・水準引き上げをさらに前進させる。さらに、働く者の立場から、職場の課題解決に資する働き方の見直しに向け、協議を深めていく。

金属労協は、引き続き共闘体制を維持し、各組合は、産別指導の下、賃金の底上げ・格差是正に向けて、精力的に交渉を展開し、速やかに決着を図ることとする。

4. 第7回戦術委員会は、4月16日に開催する。4月下旬段階の金属労協全体の闘争状況については、4月24日に公表する。

以 上